

ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)

愛称：D・51(デゴイチ)

追加型投信／内外／資産複合

信託期間：2007年6月22日 から 無期限

基準日：2024年3月29日

決算日：毎年1、3、5、7、9、11月の各8日(休業日の場合翌営業日)

回次コード：3089

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

2024年3月29日現在

基準価額	10,619 円
純資産総額	17億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+2.6 %
3カ月間	+5.5 %
6カ月間	+11.0 %
1年間	+18.5 %
3年間	+18.1 %
5年間	+32.6 %
年初来	+5.5 %
設定来	+62.2 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1～89期 合計:	3,305円
第90期 (22/05)	30円
第91期 (22/07)	30円
第92期 (22/09)	30円
第93期 (22/11)	30円
第94期 (23/01)	30円
第95期 (23/03)	30円
第96期 (23/05)	30円
第97期 (23/07)	30円
第98期 (23/09)	30円
第99期 (23/11)	30円
第100期 (24/01)	30円
第101期 (24/03)	30円
分配金合計額	設定来：3,665円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

※債券ポートフォリオ特性値および格付別構成の比率は、債券ポートフォリオ(債券先物を除く)に対するものです。

※債券ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値(直接利回り、最終利回り等)を、その組入比率で加重平均したものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、流動性のある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国債券	43	66.5%
国内株式・先物	91	9.7%
外国株式	166	8.8%
外国リート	67	5.0%
国内リート・先物	50	4.8%
外国優先出資証券	63	0.6%
コール・ローン、その他		4.7%
合計	480	---

通貨別構成		
通貨	比率	
米ドル	23.2%	
ユーロ	19.9%	
日本円	16.1%	
豪ドル	10.8%	
英ポンド	9.7%	
カナダ・ドル	9.1%	
デンマーク・クローネ	2.6%	
ポーランド・ズロチ	2.4%	
チェコ・コルナ	1.3%	
その他	5.0%	

債券ポートフォリオ特性値	
直接利回り(%)	2.3
最終利回り(%)	3.8
修正デュレーション	8.1
残存年数	10.2
債券格付別構成	
格付別	比率
AAA	75.6%
AA	21.0%
A	3.4%
BBB	---
BB以下	---

国・地域別構成	
国・地域名	比率
アメリカ	22.3%
日本	14.6%
スペイン	12.5%
イギリス	9.5%
カナダ	8.9%
オーストラリア	7.4%
国際機関	5.3%
デンマーク	2.5%
ポーランド	2.3%
その他	10.2%

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

株式 組入上位銘柄			合計3.6%
銘柄名	業種名	国・地域名	比率
トヨタ自動車	一般消費財・サービス	日本	0.5%
三菱商事	資本財・サービス	日本	0.4%
東京海上HD	金融	日本	0.4%
三菱UFJフィナンシャルG	金融	日本	0.4%
住友電工	一般消費財・サービス	日本	0.3%
日立	資本財・サービス	日本	0.3%
本田技研	一般消費財・サービス	日本	0.3%
三井住友フィナンシャルG	金融	日本	0.3%
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	情報技術	台湾	0.3%
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	情報技術	韓国	0.3%

リート 組入上位銘柄			合計2.8%
銘柄名	種別名	国・地域名	比率
GOODMAN GROUP	産業用	オーストラリア	0.4%
日本ビルファンド	オフィス不動産投資信託	日本	0.3%
日本プロロジスリート	工業用不動産投資信託	日本	0.3%
GLP投資法人	工業用不動産投資信託	日本	0.3%
KDX不動産投資法人	各種不動産投資信託	日本	0.3%
日本都市ファンド投資法人	店舗用不動産投資信託	日本	0.3%
大和ハウスリート投資法人	各種不動産投資信託	日本	0.2%
PROLOGIS INC	産業用	アメリカ	0.2%
WELLTOWER INC	ヘルスケア	アメリカ	0.2%
ジャパン・ホテル・リート投資法人	ホテル・リゾート不動産投資信託	日本	0.2%

※比率は、純資産総額に対するものです。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※種別名は、原則として国内リートはS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)に基づき分類し、外国リートはS&P Global Property Indexに基づき分類しています。

債券 組入上位銘柄					合計37.6%
銘柄名	通貨	利率(%)	償還日	比率	
United States Treasury Note/Bond	米ドル	0.875	2030/11/15	9.0%	
SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	1.4	2028/04/30	6.0%	
SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	2.9	2046/10/31	4.6%	
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	豪ドル	4.5	2033/04/21	4.1%	
United States Treasury Note/Bond	米ドル	1.125	2040/08/15	3.1%	
EUROPEAN INVESTMENT BANK	ユーロ	2.75	2030/07/30	2.4%	
United Kingdom Gilt	英ポンド	1.625	2028/10/22	2.4%	
CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ・ドル	0.5	2030/12/01	2.1%	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	3.375	2033/05/15	2.0%	
United Kingdom Gilt	英ポンド	0.25	2031/07/31	1.9%	

※比率は、純資産総額に対するものです。

＜基準価額の月次変動要因分解＞

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2024年3月末の基準価額	10,619 円		
2024年2月末の基準価額	10,376 円		
変動額	243 円		
	価格要因	為替要因	合計
海外債券			
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	101 円	22 円	123 円
国内債券			
ダイワ日本国債マザーファンド	---	---	---
海外リート			
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	24 円	2 円	26 円
国内リート			
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	31 円	---	31 円
海外株式			
ダイワ北米好配当株マザーファンド			
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	38 円	0 円	38 円
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド			
国内株式			
ダイワ好配当日本株マザーファンド	67 円	---	67 円
小計	261 円	25 円	285 円
分配金			▲30 円
運用管理費用、その他			▲12 円

※変動要因分解は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他には、設定・解約の影響などがあります。表示桁未満の四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が変動額の数値と合わないことがあります。

※基準日現在、ダイワ日本国債マザーファンドの組み入れはありません。

※内外債券は、毎年6月末の時点で海外と国内の債券マザーファンドの最終利回りを比較し、海外のマザーファンドの最終利回りが高い場合は70%程度を海外債券のマザーファンドに投資し、国内のマザーファンドが上回った場合には35%程度ずつ投資することを基本とします。

【市場動向】

＜海外債券＞

海外債券市場では、金利はおおむね中長期主導で低下しました。米国においては、強弱入り交じる経済指標の結果から金利は狭いレンジでの推移となり、中長期中心に小幅低下となりました。その他の国についても、米国金利に連れる形で金利はおおむね低下しました。特に、ECB（欧州中央銀行）総裁が年後半の利下げを示唆した欧州や、主要な経済指標が予想を下振れた英国では、金利低下幅が大きくなりました。

＜為替相場＞

為替市場では、投資対象通貨はおおむね対円で上昇しました。日銀は、マイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域の中央銀行に比べ、緩和的な環境が続く見通しなどから緩やかな円安基調となりました。

＜海外リート＞

海外REIT市場は上昇しました。米長期金利に連れて上下しつつもプラス圏で推移しました。セクター別では総じて上昇したものの、データセンターが空売り投資家の売り推奨レポート発行を受けて軟調に推移しました。

＜国内リート＞

J-REIT市場は上昇しました。主に需給要因で大きく変動した1カ月でした。東証REIT指数は取引時間中、3月13日には1,650台まで下落するも、月末には1,795まで反発しました。日銀の政策変更への警戒感などがJ-REIT市場の下落要因となりましたが、日銀の政策変更についての観測記事が各社から報じられるなか、金融政策決定会合前後に大幅に反発しました。

＜海外株式＞

欧米株式市場は上昇しました。月前半は、ECB（欧州中央銀行）が7日の理事会でインフレ見通しを引き下げ、欧州の利下げ期待が高まったことや、パウエルFRB議長の議会証言を無難に通過したことなどを受け、上昇しました。月後半は、米国の利下げ開始先送り観測から下落した場面もありましたが、3月FOMC（米国連邦公開市場委員会）にて年内の利下げ回数の見通しが中央値で変わらなかったことが好感され、上昇しました。

アジア・オセアニア株式市場は上昇しました。上旬は中国の全国人民代表大会で強気な経済成長目標が打ち出され、景気刺激策への期待が強まったことなどを背景に上昇しました。中旬は中国の2月の不動産販売不調や大手不動産デベロッパーの万科企業の債務不安などから不動産問題が再燃しましたが、下旬は予想以上に好調であった米半導体マイクロン・テクノロジーの決算などを背景に台湾や韓国のテクノロジー株が上昇しました。

＜国内株式＞

国内株式市場は上昇しました。上旬は米国の利下げ期待が高まり上昇しましたが、春闘の結果を受け、日銀が3月にもマイナス金利解除などを決定するとの見方が広まり、月半ばにかけて下落しました。実際、18・19日の日銀金融政策決定会合で金融政策の枠組みが見直されましたが、想定内であった上に、「当面、緩和的な金融環境が継続する」との見方から、株価は反発しました。その後は為替介入への警戒感などから下落しました。

【今後の展望】

＜海外債券＞

米国において、金融引き締め長期化によりインフレ率は鈍化傾向にあります。底堅い個人消費や労働市場を背景にそのスピードは緩やかであるため、引き続き米国主導での金利上昇の可能性には注視が必要です。ただし、高い利回りを求める向きからの買い需要も相応にあることが想定され、金利上昇圧力は抑制されやすいとみています。

＜為替相場＞

米ドル円は、米国における金融政策の転換が徐々に見込まれる中で、円高圧力がかかりやすいと考えられます。また、日銀による積極的な政策修正は見込みづらく、他国・地域対比緩和的であることを背景に、過度に円安が進行する局面では、政府要人等からのけん制発言や市場介入の可能性には留意が必要です。その他の通貨においては、おおむね米ドル円に連れた動きを見込みます。

＜海外リート＞

早期利下げ期待は後退したものの、中長期的に金利が低下方向にあると考えられる点は、金利敏感なREITにとって引き続き追い風です。健全な財務体質を活かして物件取得を進めるなど、さらなる成長への布石を打つREITもみられ、堅実な業績推移を見込んでいます。

＜国内リート＞

年度初は金融機関による益出しが出やすい時期で一時的にJ-REIT市場が下落することも想定されます。しかし、J-REITの保有する不動産の賃貸市況が改善基調にあり、相対的に安定した高い利回りや資産価値からみた割安感が意識されます。大規模な金融緩和策は終了したものの、緩和的な金融環境が当面は継続することが想定され、長期金利の上昇が限定的であることを確認しながら、中期的には緩やかに上昇するとみています。

＜海外株式＞

米国では利下げ開始先送り観測が出始めており、引き続きインフレ動向や景気動向が株価を左右しそうです。今後も折に触れて利益確定売りに晒される可能性はあるものの、半導体関連株の高い利益成長期待もあり、基調としては堅調な株価推移を想定します。欧州について、米国と比べて利下げ開始に向けた視点がクリアである点は欧州株にとって追い風ですが、ファンダメンタルズの回復が遅れ気味である点は相場の重荷となりそうです。

アジア・オセアニア株式市場について、中国の不動産市場の信用不安問題に対する懸念は根強い一方で、中国当局の株価対策や景気刺激策への期待などが市場を支えると考えます。PCやスマートフォンなど最終製品の段階的な需要回復と在庫正常化による半導体市場の底打ちに加え、人工知能関連に対する高い成長期待などから、国別では台湾や韓国、セクター別では情報技術セクターに引き続き注目しています。

＜国内株式＞

年初からの上昇が急ピッチであったことから、一服感が出やすい状況です。当局は足元の円安に対して介入も辞さない姿勢を見せており、急速な円高の進展には注意が必要です。しかし、金融政策面では「当面、緩和的な金融環境が継続する」ことが見込まれており、また資本コストを意識した経営に伴う株主還元強化への期待やNISAの投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待は根強く、堅調な株価推移を予想します。

《分配金の概況》

■ 配当等収益(1万口当たり、経費控除後)および分配対象額(1万口当たり、分配金支払い後)の状況

決算期 決算日	第90期 (22/5/9)	第91期 (22/7/8)	第92期 (22/9/8)	第93期 (22/11/8)	第94期 (23/1/10)	第95期 (23/3/8)
配当等収益(経費控除後)	41 円	30 円	34 円	19 円	13 円	28 円
分配金	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円
分配対象額(分配金支払い後)	260 円	260 円	265 円	253 円	237 円	234 円

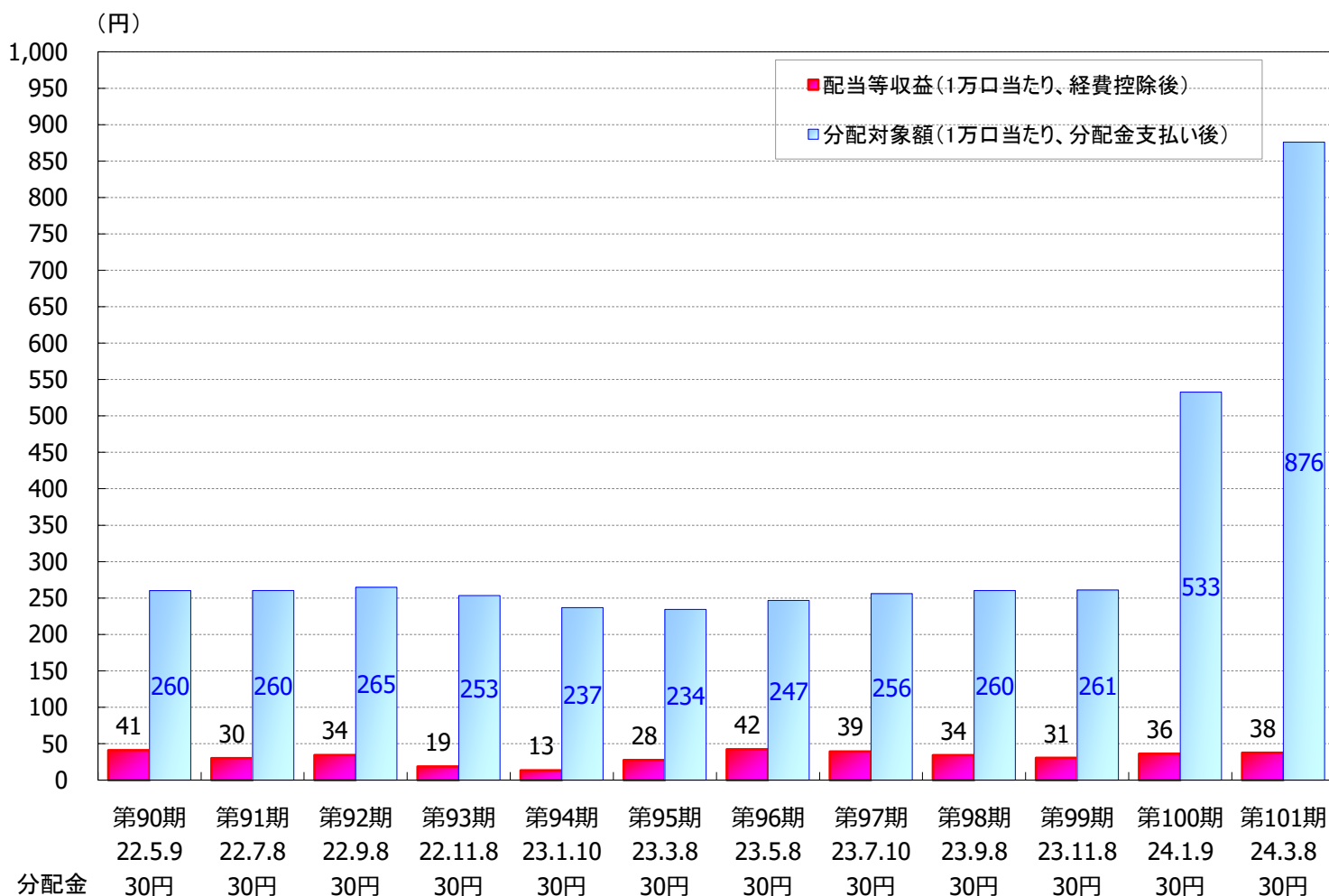
決算期 決算日	第96期 (23/5/8)	第97期 (23/7/10)	第98期 (23/9/8)	第99期 (23/11/8)	第100期 (24/1/9)	第101期 (24/3/8)
配当等収益(経費控除後)	42 円	39 円	34 円	31 円	36 円	38 円
分配金	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円
分配対象額(分配金支払い後)	247 円	256 円	260 円	261 円	533 円	876 円

※配当等収益(経費控除後)は、経費(運用管理費用等)が配当等収益にどのくらい按分控除されるかにより変動します。配当等収益への按分率は、有価証券売買等損益の金額によって変動します。つまり、有価証券売買等利益(評価益を含む)が発生していなければ、経費(運用管理費用等)はすべて配当等収益から差し引かれます。なお、控除しきれない金額が生じた場合、有価証券売買等損益に計上されます。

※円未満は四捨五入しています。

※分配金は1万口当たり、税引前のものです。

■ 配当等収益(1万口当たり、経費控除後)および分配対象額(1万口当たり、分配金支払い後)の状況



※上記のデータは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※分配金は1万口当たり、税引前のものです。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・内外の公社債、リート(不動産投資信託) および株式に投資し、安定的な配当等収益の確保と信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・内外の公社債、リートおよび株式に投資します。
- ・海外の公社債への投資にあたっては、ソブリン債等に投資します。
- ・わが国の公社債への投資にあたっては、国債に投資します。
- ・内外のリートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。
- ・海外の株式への投資にあたっては、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮します。
- ・わが国の株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。
- ・毎年、奇数月(1、3、5、7、9、11月)の各8日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。
価格変動リスク・信用リスク 公社債の価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。
価格変動リスク・信用リスク リートの価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用				
	料率等	費用の内容		
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>2.2%</u> (税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。		
信託財産留保額	ありません。	—		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
	料率等	費用の内容		
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率1.4025%</u> (税抜1.275%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。		
委託会社	配分については、 下記参照	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。		
販売会社		運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。		
受託会社		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。		
	〈運用管理費用の配分〉 (税抜) (注1)	委託会社	販売会社 (各販売会社の取扱純資産総額に応じて)	受託会社
	100億円以下の部分	販売会社および 受託会社への配分を 除いた額	年率0.65%	年率0.05%
	100億円超 200億円以下の部分		年率0.70%	
	200億円超 500億円以下の部分		年率0.75%	
	500億円超 1,000億円以下の部分		年率0.80%	
	1,000億円超の部分		年率0.85%	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。		

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合せ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

《お申込みメモ》

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万円当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万円当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所または ICE フューチャーズ・ヨーロッパのいずれかの休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後 3 時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 6 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

《収益分配金に関する留意事項》

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

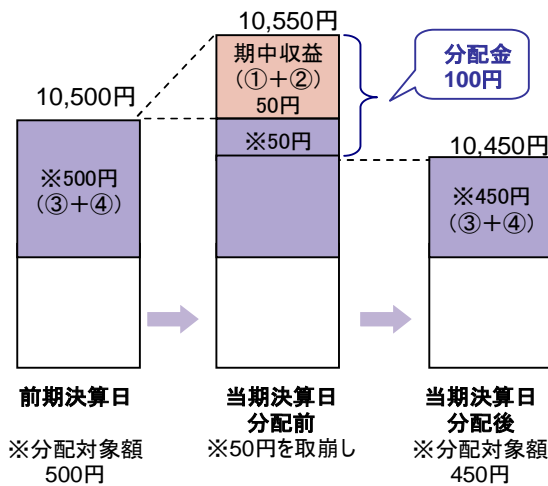
投資信託で分配金が支払われるイメージ



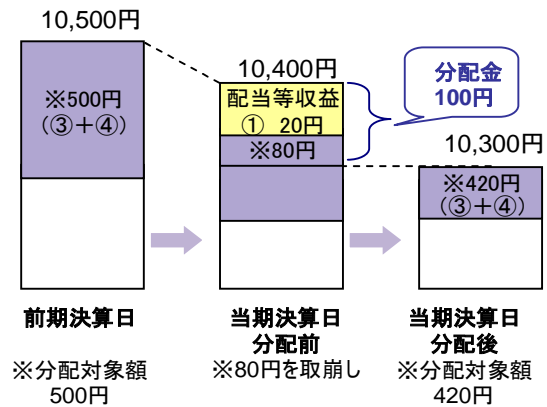
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



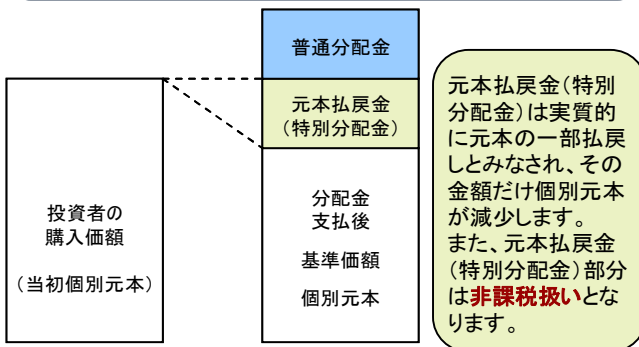
前期決算日から基準価額が下落した場合



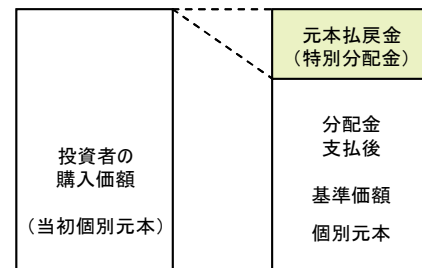
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

◀ 当資料のお取り扱いにおけるご注意 ▶

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）（愛称：D・51（デゴイチ））

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号				
会津信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第20号				
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号				
あぶくま信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第24号				
飯田信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第252号				
伊万里信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第18号				
上田信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第254号				
愛媛信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第15号				
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号				
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号				
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○			
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号				
小浜信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第14号				
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第15号				
遠賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第21号				
かながわ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第197号	○			
鹿沼相互信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第221号				
観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第17号				
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号				
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号				
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号				
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
桑名三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第37号				
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号				
湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号				
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
佐賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第25号				
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号				
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号				
しののめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				
須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第38号				
諏訪信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第255号				
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○			
西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○			
空知信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第21号				
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第26号				
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号				
高鍋信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第28号				
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
高山信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第47号				
館林信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第238号				
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号				
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号				
中南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第195号				
鶴岡信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第41号				
東京信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第176号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）（愛称：D・51（デゴイチ））

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号				
利根郡信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第240号				
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号				
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○			
長浜信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第69号				
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	○			
奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号				
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○			
西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第29号				
幡多信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第24号				
八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第60号				
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号				
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○			
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○			
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号				
北門信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第31号				
北海道信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第19号				
松本信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第257号				
三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号				
水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第48号				
水戸信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第227号				
宮城第一信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第52号				
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。